

経営比較分析表（令和3年度決算）

熊本県 上天草市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.66%	16.44%	59.50	3,795

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,370	126.94	199.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,170	1.82	2,291.21

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均値

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100パーセント以上で推移しているものの、依然として⑤経費回収率が70パーセント前後を推移しており、下水道使用料収入では補えず一般会計からの繰入金に頼っている状況である。
 ②累積欠損金比率は、0パーセントを下回り、健全な状態にある。
 ③流動比率は、100パーセントを下回り、類似団体平均値より大幅に低かったものの、当初整備時の企業債償還が進み、流動負債の減少により類似団体平均値まで改善した。
 ④企業債残高対事業規模比率は、営業収益が類似団体と比較して少ない割に高い水準にあるものの、計画的な企業債償還及び効率的及び効果的な施設の改築により年々類似団体平均値に近づいている。今後も更なる計画的な企業債償還等の取組及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。
 ⑤経費回収率は、70パーセント前後で類似団体平均値と比較して低い水準にある。汚水処理費の約3割を一般会計からの繰入金に頼って事業経営を維持している状況である。しかし、処理区域内の整備はほぼ完了し、人口は年々減少し続けていることから、新規下水道加入者の大幅な増加による収入増は見込めないため、今後も継続して経費の節減及び経営の効率化に努めるとともに、下水道接続促進及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値並みであり、適切な水準であるが、昨今の物価高騰等社会情勢の変動に影響されやすい部分もあり、また、施設の老朽化により維持管理費の増加が予測されることも踏まえ、今後はより一層の効率的及び効果的な施設運営が重要となる。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値より大幅に低くなっている。しかし、処理区域内の整備はほぼ完了し、人口は年々減少しているため、改善は見込めない。今後は不明水量の把握及び不明水の改善対策に取組、適切な流入量を確保して施設への負荷軽減に努める。
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値並みの水準にある。年々着実に伸びており、今後も更なる水質保全に向けて「下水道の日」を契機とした啓発活動等による継続した接続促進に取り組む。

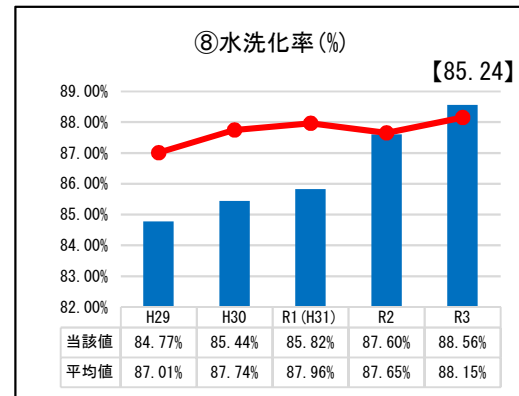
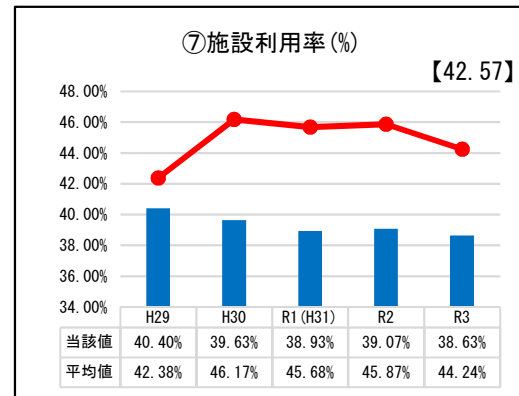
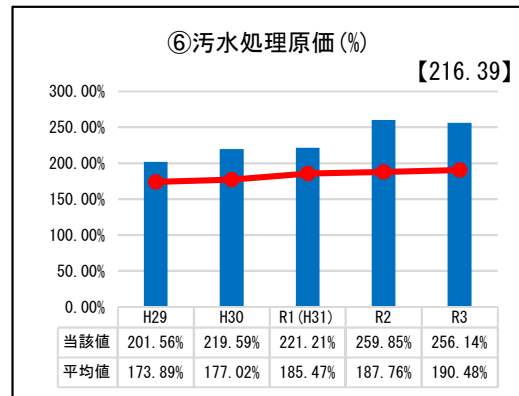
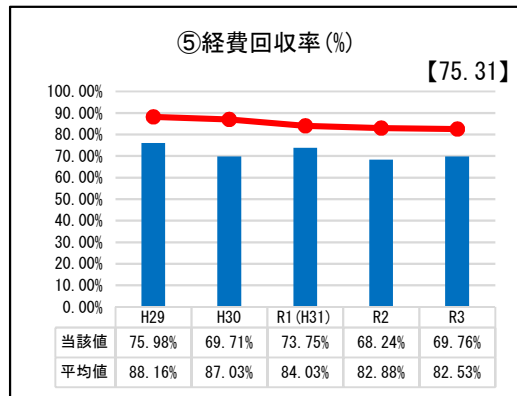
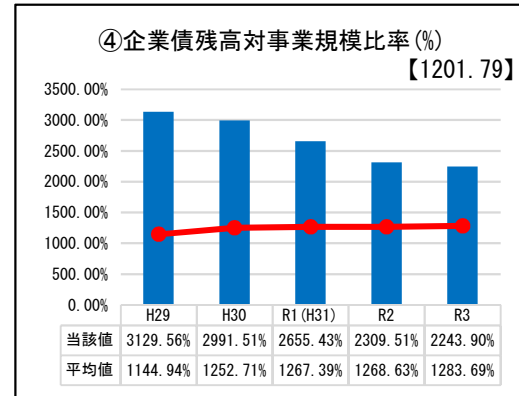
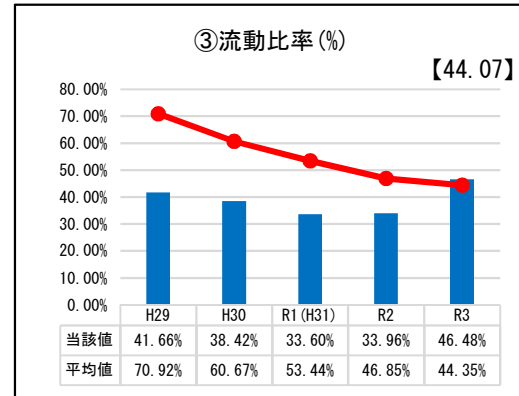
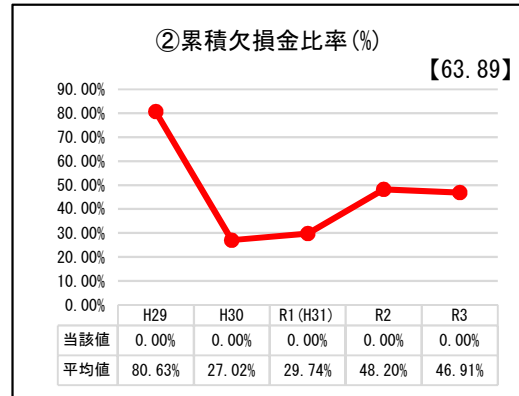
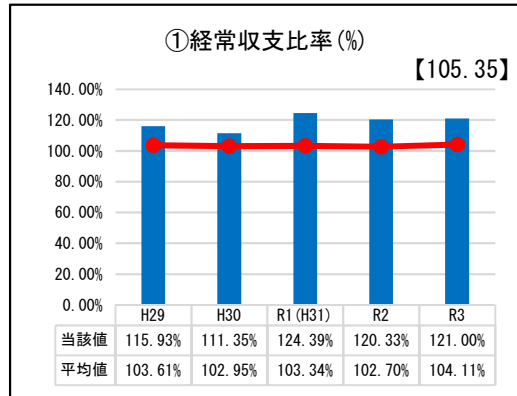
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、16パーセントと類似団体平均値よりも低い。これは、供用開始が類似団体よりも遅いためであり、今後数年は類似団体平均値よりも低いと予想されるが、減価償却率の伸び率が類似団体平均値よりも大きいことから、将来は平均値程度になることが予想される。
 ②管渠老朽化率は、0%となっているが、昭和56年（1981年）に管渠の布設を開始していることから令和13年（2031年）で法定耐用年数（50年）を迎えるため、老朽管渠率は増加していくことが見込まれる。
 ③管渠改善率は、0.4パーセントと類似団体平均値よりも高い。令和2年度までに管渠改築工事を実施しているが、当面の間、マンホールポンプ場改築及びマンホール蓋布設並びに処理場改築に取り組むため、類似団体平均値よりも低くなる見込みである。

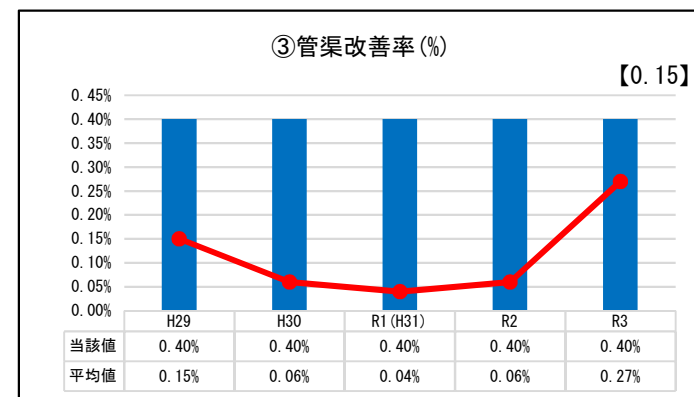
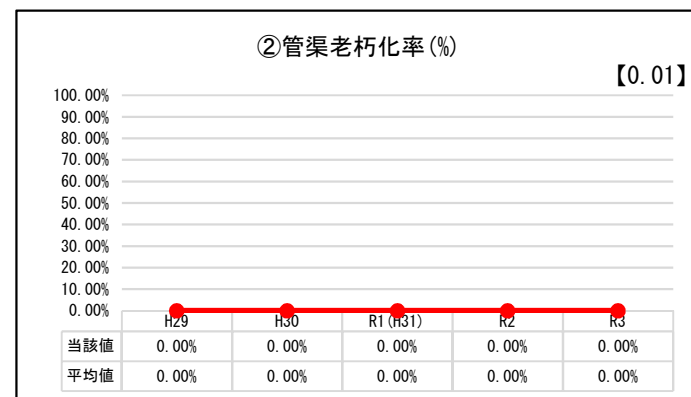
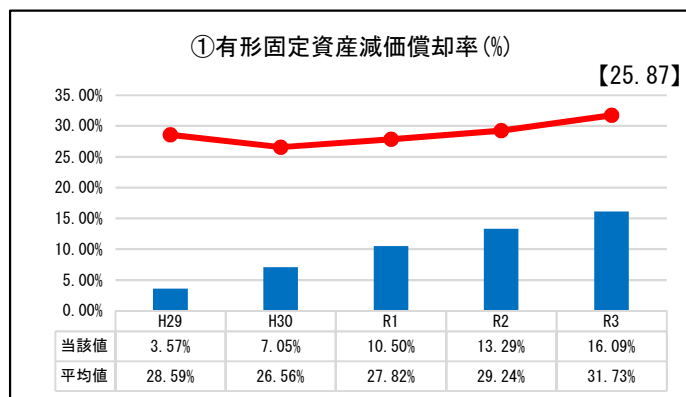
全体総括

処理区域内の整備はほぼ完了し、水洗化率も高い水準となっているが、経費を下水道使用料収入で補うことができず、一般会計からの繰入金に頼っている状況のなか、人口は年々減少し続けていることから、新規下水道加入者の大幅な増加による収入増は見込めないため、今後も継続して経費の節減及び経営の効率化に努めるとともに、下水道接続促進及び適切な使用料水準の確保に中長期的な視点で取り組む必要がある。
 同時に、収益基盤の強化の観点から水洗化率の向上、施設利用率の改善（不明水対策）など幅広く健全経営及び経営効率化に取り組む必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。